

新聞労連



2026年 | No. 1369

9月1日（火）

- 広島・長崎フォーラム 2
- 新聞協会会議振り返り座談会 3
- 4地連で定期大会開催 4
- 熊本地震カンパ募集 4

※記事、画像、表等の無断転載を禁じます。

日本新聞労働組合連合 |

〒113-0033 東京都文京区本郷2-17-17井門本郷ビル6階

TEL03 (5842) 2201

FAX03 (5842) 2250

http://www.shimbunroren.or.jp

年間購読郵送料共2000円。組合員の購読料は組合費に含めて徴収しています

全徳島が完全勝利和解

徳島新聞社不誠実交渉 昇進差別事件 今月にも命令交付か

全徳島新聞労働組合（全徳島）が、一般社団法人徳島新聞社（社団）による団体交渉での不誠実な対応は不当労働行為に当たるとして徳島県労働委員会に救済を申し立てていた事件で、和解が成立した。協定締結は8月20日付。全徳島は不誠実団交に関する申し立てを取り下げた。並行して審理されてきた組合員への昇進差別事件は和解の対象に含まれず、県労委が9月にも命令を出す見通し。

和解条項は5項目。焦点となった第2項で、社団は分社化を巡る団体交渉について「労使間の対立が生じたことについて遺憾の意を表する」とした。

組合が不誠実だと主張してきたのは▽団交の時間を事前に2時間と一方的に制限▽議論の途中で交渉を一方的に打ち切って退席▽開示を約束した

計算書類の長期不開示一など。命令を待たずに社団が自ら遺憾の意を表明したことは、事実上、不誠実団交を認めたに等しく、完全勝利と言える内容だ。

県労委の提案で盛り込まれた第3項は、全徳島から団交の申し入れがあった場合、社団が「不当に遅延することなく速やかに」開催日時を回答し、誠実に応じると定めた。団交開始前の引き延ばしや事実上の団交拒否を封じる条項で、分社化を巡る団交で繰り返された不誠実な対応に歯止めをかける。

第4項は、団交で合意に達した事項について協定書などを作成し、双方が署名または記名押印すると定めた。社が計算書類の開示を約束しながら、

半年にわたって履行しなかった今回の経緯を踏まえた内容といえる。

第1項は、双方が相互信頼関係に基づいて協力し、健全な労使関係の構築に努めることを確認。第5項で、全徳島が救済申し立てを取り下げると定めた。

一方、昇進差別事件は、県労委の公益委員会議で合議が続いている。2024年4月の定期異動で、昇進要件を満たした組合員7人が一人も昇進しなかったのに対し、要件を満たさない非組合員7人が昇進した人事を巡るもので、全徳島は「人事評価制度を逸脱した恣意的な運用であり、分社化に反対する組合活動への意趣返し」として救済を求めている。【全徳島労組・山口和也】

熊日 陸自の思想調査で特ダネ

スパイ防止法を問う（5）

監視社会の一端 浮き彫りに

熊本地震から1カ月がたった。酷暑の中で避難生活を強いられている被災者に改めてお見舞いを申し上げ、日々現地で報道を続ける仲間たちにエールを送りたい。さて、熊本地震で精力的な報道を繰り返す地元紙熊本日日新聞が素晴らしい特ダネを報じた。情報機関による市民監視の一端が浮き彫りになったという意味で、スパイ防止関連法の危険性をあぶり出した貴重な報道だ。今回はこの特ダネについて紹介したい。

熊本日日新聞は7月23日の朝刊1面トップで「陸自 民間人の思想調査か」との記事を掲載した。陸自中央情報隊の対外情報部門「現地情報隊」が、大学教授やNPO代表らの市民を対象に「愛国心」などの思想信条を含む個人情報を組織的に調査収集していたとの内容だ。防衛相ら政治家や官僚に知らされていなかったといい、「シビリアンコント

ロールを逸脱している恐れがある」と指摘する。

記事によれば、現地情報隊は海外で活動する目的で2007年に創設。ただ実際は大半が国内で市民の個人情報を収集している。収集対象は海外事情に通じた有識者で、情報源として有用かどうかを見極めるための思想選別が目的ではないかという。

同紙は情報が書き込まれた資料を入手しており、翌24日以降も資料に「性的嗜好」や負債状況などの私的情報が含まれていたことや、隊員が身分を隠して対象者に接触していたことなど続報を打ち続けていたところ、同28日に地震が発生。

その後紙面は地震報道に大きくシフトすることになったが、8月6日に実際に情報を収集された「自分の情報で間違いない」とのNPO代表の証言を掲載。同18日には、資料が「行政文書として登録、管理がされていない」として部隊関係者が25

年に公文書管理法違反などの疑いで公益通報していたとの続報。さらに翌日、陸自が公益通報を不受理とした上で、関係者に対し情報収集は「事業化された任務の範囲内」との文書回答をしていたことも報じた。

一連の報道に対し小泉進次郎防衛相は記者会見で「隊員が自らの身分を偽って情報収集を行ったとの事実は確認されていない」と述べるにとどまっている。

熊本日日新聞の担当記者は8月中旬に公開されたウェブメディアのインタビュー記事で、資料は25年6月ごろに入手し、緻密な裏取り作業を続けた内幕を明かした。全国紙ではなく地方紙である同紙が報じたことを「戦前の軍部でもあった熊本の新聞社が自衛隊を取材する。極めて自然」と強調している。

道新HotMedia 労連加盟へ

「知見必要」定期大会で全会一致

北海道新聞HotMedia労組は7月31日、札幌市内で第43回定期大会を開き、新聞労連に加入申請することを全会一致で決議した。労連の臨時大会で承認が得られれば、2025年4月の電波新聞社労組以来、87番目の労連加盟組合となる。

HotMedia労組執行部は大会で、加入申請する理由として、25年度の人事賃金制度の労使交渉で執行部だけでは判断が困難な事案があったものの、社会保険労務士や弁護士に相談しても、組合が置かれた現状とは乖離した一般論しか聞くことができなかったと説明。労連については「新聞業界の労働問題に熟知しており、社労士や弁護士と比べて相談のハードルが低い」と強調した。

また執行部は、労連加入によって将来的に組合

費の増額を検討する必要がある可能性もあるとしながらも、「他の加盟労組とつながりを持つこともでき、同業他社の問題や解決事例を参考にすることもできる。今後、多角的になり高度化する労働問題を円滑に解決するためにも加盟は必要」として労連加入の意義を訴えた。

北海道新聞HotMedia労組は、道新スポーツ労組を前身としており、19年4月に道新スポーツと北海道新聞情報サービスの合併によって北海道新聞HotMedia社が発足したことを受け、現在の労組名に変更した。HotMedia社は北海道新聞の地域面や特集面の紙面編集、月刊コンサドーレといった専門媒体発行、各種世論調査と分析などを手がけている。



新聞労連に加入申請することを決議した北海道新聞HotMedia労組の定期大会

HotMedia労組・熊谷優作委員長のコメント

当労組は30歳以下の組合員が半数を占め、経験不足は否めません。その中で賃金改定や逆出向による摩擦など課題が見えています。組合員の生活を守る適切な判断をするために、新聞労連や他の労組の皆さんの知見を頼り、多角化していく労働問題へ対応して参ります。

これからよろしくお願いします。

被爆の記憶と実相の伝承へ

「自分ごと」の継承・報道議論

中国労組・労連 広島フォーラム

中国新聞労組は8月5日、新聞労連と共催で『「自分ごと」として捉える被爆体験～それぞれの立脚点を探る』と題した広島フォーラムを広島市中区の中国新聞ビルで開いた。米国対イランの情勢不安を抱える中、被爆体験の継承と、報道各社の役割について議論した。北は北海道、南は鹿児島まで全国から約50人が参加した。

基調報告は3人が登壇。広島県被団協理事長の原田浩さんは、爆心地から1.9キロの広島駅で被爆した経験を証言した。駅舎の陰で熱線を直接浴びなかったが、倒壊した家屋や迫る炎の中、父と2人で逃げる様子を克明に説明。「4000度の熱線と爆風は、人が生きられる環境ではない。手も首も脚も飛ぶ。私のはがれきや死体をかき分けて逃げた。あの時の臭いと人を踏んだ感触は忘れない」と振り返り「原爆の被害は資料館の展示のあんなもんじゃない。ひどい状況だった」と力説した。

8月6日、建物疎開作業中に爆心地の約800メートルで被爆し、その日深夜に亡くなった森脇瑤子さん(当時13)の親族・細川洋さんは昨年、瑤子さんの8月5日までの日記と万年筆を原爆資料館に寄贈した。音楽教師を目指し女学校に入り、ピアノを弾くことを好んだ瑤子さん。細川さんの父によれば、妹・瑤子さんのような悲劇は「特別なことじゃない」。「当時の広島では誰もが体験した。家庭の数、人



原田浩さん



細川洋さん

の数だけストーリーがある」との教えを受けたと紹介した。

被爆者たちを取材する元中国新聞のジュニアライターで、現在広島大で核や平和問題を学ぶ小林芽衣さん。国泰寺高校(広島市中区)1年の時、校内であった慰霊祭で、周囲と差を感じたエピソードを紹介した。広島市内の生徒は小中学校時から8月6日に登校し被爆体験を聞くなどの平和学習をしており「小中が他市の私は初めての体験。広島県民なのに私は9年分、他の生徒より遅れがある」と原爆について学び、平和学習イベントを企画する現在の活動のもとになったと話した。広島市の被爆体験伝承者養成事業に参加した体験も述べた。1年間の研修予定だったが、担当した被爆者ががん宣告を受けた2週間後に亡くなり「もっと話を早く聞いておけばと後悔した。体験を聞ける人が現在進行形で少なくなってきたことも実感した」と振り返った。



小林芽衣さん

後半のパネルディスカッションでは、中国新聞ヒロシマ平和メディアセンターの山本祐司記者がコーディネーターを務め、参加者の質問を交えながら被爆体験の継承について報道する際の立ち位置などを議論した。閉会后、参加者は平和記念公園周辺の碑を巡るツアーにも参加した。

碑前祭 犠牲の133人を悼む

原爆投下から81年となった6日、中国新聞労組は「原爆犠牲新聞労働者の碑」(不戦の碑、広島市中区)の前で碑前祭を開いた。原爆で亡くなった新聞労働者133人を追悼。遺族や労組OB、社員が被爆死した新聞・通信社の代表者、新聞労連と

核兵器による被害の実相は国家の理屈ではなく「ローカルな視点」によって見えてくると強調し、「核兵器にはしばしば、さまざまなレッテルが貼られるが、簡単に分かったつもりにならないで」と呼びかけた。

最後に「この長崎に集ったこの瞬間を、新たな決意の場としよう。核なき世界の実現に向け、主体的かつ未来志向の行動を起こすため、私たちはそれぞれの現場から言葉を刻み、伝え続ける」とするアピールを採択した。

81回目の長崎原爆の日を迎えた9日は長崎市の長崎新聞社で、原爆で犠牲になった報道関係者を追悼する「平和の集い」が開かれ、労組関係者ら約40人が参加した。主催者を代表して長崎新聞労組の吉岡智朗委員長は「原爆投下の翌日の長崎新聞は『長崎市に新型爆弾 被害は僅少の見込み』と報じた。『被害甚大』と事実を報じることができなかった歴史的悔恨を私たちは決して忘れてはならない。二度と戦争を起こさない、戦争のためにペンとカメラを取らない、輪転機を回さないという決意を改めて共有しよう」とあいさつ。新聞労連の内藤景太中央執行委員長は「非核三原則の見直しに対する疑念が強まる中、キノコ雲の下で何が起きていたのかということを我々は伝えていかなければならない」と被爆の記憶の継承を今後も地道に続けていく決意を新たに



梅原季哉教授

終了後、参加者は被爆遺構と長崎原爆資料館を巡る「平和散歩」に出発。爆心地公園で参加者代表が原爆落下中心地碑に花を手向けた。関西MIC女性連絡会から贈られた千羽鶴を供え、原爆投下時刻の午前11時2分に黙とうを捧げた。

【長崎労組・荒木竜樹、嘉村友里恵】



碑前祭・不戦の碑に献花する永山委員長。碑の裏には亡くなった133人の名前が刻まれている

日本マスコミ文化情報労組会議の組合員ら60人が参列した。中国労組の永山啓一委員長はあいさつで「いかなる圧力にも屈することなく、確かな情報を発信し続ける」と誓った。遺族代表で中国新聞総務局に勤めていた神崎富美子さん(当時17)の

「不戦の碑」は、被爆40年の1985年8月、中国労組が建立。裏側には133人の名前が刻まれている。内訳は中国新聞114人、同盟通信(現・共同通信、時事通信)8人、毎日新聞4人、朝日新聞2人、読売新聞2人、西日本新聞2人、合同新聞(現・山陽新聞)1人。

【中国労組・與倉康広】

参加者の感想

広島フォーラム

原爆投下から81年。被爆体験を伝える手段は、証言から伝承へと移り変わっていくさなかにある。今回のフォーラムは被爆者、被爆2世、次世代の若者から生の声を聞く貴重な機会だった。記憶をつなぐためにできることは何か。登壇者が向き合い続けてきた問いに、私たちは誰もが自分なりの立脚点を見いだせるはずだ。戦後生まれとして、投下候補地に根ざす一記者としてできることを、私自身も考え続けたい。

【新潟労組・落合堂伊代】

被爆者が「思い出したくもない」真実に向き合う時間となった。広島平和記念資料館でも再現できない、遺体が焦げる「臭い」の記憶や、語られぬ痛みの重さを知る。非被爆者の私たちが体験を完全に「自分ごと」にするのは不可能なのかもしれない。しかし、だからこそ想像力を絶やさず、同じ目線でその痛みに近づこうと寄り添い続ける姿勢こそが、これからの継承に必要なのだと強く感じた。

【合同ユニオン・里山祐一郎】

長崎フォーラム

戦後81年目の夏、初めて長崎を訪れた。平和散歩で立ち寄った一本柱鳥居を見上げ、石造りの建造物も吹き飛ばした原爆の威力を改めて思い知った。政権は非核三原則の見直しを唱えている。フォーラムで証言した被爆者は「(原爆の記憶を)忘れられるのが一番恐ろしい」と口にした。記憶が薄れ、再び核兵器が使われる世界が来ないよう、被爆者の思いや惨禍を伝え続けることが責務だと突きつけられた。

【全下野労組・平山紗也華】

「被爆させられた怒りを自分の力に変えている」。語り部活動続ける城臺美彌子さんの言葉には重みがあった。城臺さんの生の証言を通じ戦争の愚かさを痛感したと同時に、いま当たり前前に享受している平和の尊さについて考えさせられた。メディアとして戦争の悲惨さを風化させないよう発信し続けることも重要だが、非核三原則を巡る国内の動きについてもチェックし続けていかなければならないと感じている。

【新潟労組・天谷友紀】

非核三原則行方問う

被爆者・識者、見直し論に懸念

MIC・長崎フォーラム

日本マスコミ文化情報労組会議(MIC)と長崎マスコミ・文化共闘会議(長崎マス共)の「MIC長崎フォーラム」が8月8日、長崎市の県総合福祉センターであった。現政権下で非核三原則の見直しが取り沙汰される中、「非核三原則の行方」をテーマに、全国の新聞、テレビ、出版、映画などの労組関係者ら約40人が、被爆者や専門家の講演に耳を傾けた。

第1部では約30年にわたり被爆証言の聞き書きや修学旅行生への語り部活動に取り組む城臺美彌子さんが登壇した。城臺さんは6歳の時に爆心地から2.4キロで被爆。小学校教諭を退職後に活動を開始した。2014年の長崎平和祈念式典では被爆者代表として「平和への誓い」を読み上げ、集団的自衛権の行使容認など当時の安全保障政策の動きに対して強い懸念を示した。



城臺美彌子さん

城臺さんは戦後の反核運動や被爆者らの思いなどを紹介し、核被害の実相について「忘れられることが一番恐ろしい」と訴えた。三原則見直しについて「やっと平和に暮らしているのに、崩されるのではないかと懸念し、参加者に『高市首相が言うようにしてしまったら大変なことになる』と伝えて、話し合ってほしい」と求めた。

第2部では広島市立大学広島平和研究所の梅原季哉教授が講演した。三原則見直し論について「経緯の説明も熟考の跡も示されていない」と指摘。

闘い、4年超 教訓を共有 新聞協会争議終結受け座談会

新聞労連は8月19日、日本新聞協会による組合役員への組織的ハラスメントおよび不当労働行為をめぐる争議が収拾したことを受け、争議を振り返る座談会を開いた。7月21日に東京都労働委員会と、4年超を闘い抜いた協会労組役員と、支援の主力となった新聞労連、東京地連の歴代・現役役員が出席。争議を改めて振り返りながら、今後の教訓を語り合った。

初動を誤った協会

事件の発端は、2022年5月、退職を申し出た組合員に対し、協会側が上司2人がかりで長時間にわたり、退職日を早めるよう迫ったことにある。組合役員が希望通りに辞められるよう求めたところ、協会側が退職を申し入れた日から2週間ちょうどでなければ辞められないと誤った法解釈を提示したため事態が深刻化した。石川昌義元労連委員長（中国労組）は「ここで協会が対応を誤らなかったら、大ごとにはならなかった。この段階で謝るべきだった」と振り返った。さらに、協会は抗議をした組合役員を繰り返し「口汚い」と罵ったり「見解」文書の中で人格や尊厳を貶める記述や元組合役員が実際には発言していない内容を書き連ねる虚偽記載をしたりするなど個人攻撃した。石川元委員長は「組合役員の悪評をばらまくなど協会は不適切な対応を無反省に重ねた。事の重大さを理解していない印象を受けた」と述べた。

協会労組は、個人攻撃はハラスメントであり組合弱体化を狙った不当労働行為だとして謝罪するよう協会側に要求、団体交渉を申し入れた。協会労組は近年、協会の対応の誤りに抗議したり、是正や謝罪を求めたりした経験がなかったため、新聞労連が初期段階から相談に乗るなどの支援を行った。これについて齋藤甫協会労組書記長は「労連の存在が非常に心強かった」と振り返った。団交時の協会事務局長の態度について同席した石川元委員長は「社内の上下関係や先輩・後輩の立場をそのまま労使関係に持ってきた」と指摘。西村誠前労連委員長（共同労組）も「上下関係を持ち込み高圧的な態度を取るハラスメント体質が出た。『労使対等』が欠けていた」と同調した。

一方的に「平行線」宣言

団交を重ねる中で協会は、組合の圧力に押され組合役員を傷つけたことへの謝罪や見解文書の撤回など大きく譲歩。石川元委員長は「録音データを基に会社の虚偽記載を暴いたのは効果的だった」

とした。しかし、協会は組合が客観的なデータを示した後もハラスメントを頑なに認めなかった。この点を齋藤書記長は「『ハラスメントではないが謝る』という協会の態度は事態を矮小化するもの」と批判した。

不利な事実を指摘され答えに窮した協会側は代理人弁護士を同席させ、これまで交渉で積み重ねてきたものを一方的に翻してきた。団交の席で弁護士が被害当事者を指差して罵り、それを協会幹部が黙認する二次加害に及んだことに批判が集まった。団交に同席した杉村めぐる労連書記は「組合が使用者に回答を求めるのは当然で、新聞労連の参加者がより厳しく迫っていた。それなのに代理人弁護士は当事者を狙い撃ちしてきた」と協会側弁護士の悪辣さを指摘。石川元委員長は「弁護士に経営陣が交渉を丸投げし、一方的に平行線を宣言して交渉を打ち切るやり方は、徳島新聞の争議でもみられた。悪質な使用者の典型的な手口」と指弾した。

多くの仲間が支援

団交拒否を受け、23年12月、組合は東京都労働委員会に不当労働行為救済を申し立てた。その後合計14回の調査と和解協議を経て、当事者を貶めた一次加害についてハラスメントを実質的に認める旨の記述を和解協定書に盛り込み、和解が成立。しかし、二次加害についての謝罪はなかった。一次加害を実質的に認めさせた要因の一つに日本マスコミ文化情報労組会議（MIC）主催の社前行動があったと指摘。MIC議長を兼任していた西村前委員長は「協会幹部が別室に引き込みって要請文を受け取らないので、彼らに話を聞いてもらえるよう語り掛けた。和解の機運が高まってきた中で実施できてよかった」と振り返った。

4年超の争議期間の中で多くの組合から争議支援がなされたと紹介。全国の加盟単組から協会労組への激励や協会への抗議や、組合員向けの説明会に本部や単組の役員が登壇するなどの支援が繰

り返し行われた。東京地連は都労委調査への傍聴のほか財政的にも支援するなど物心両面で協会労組を支えた。寺田正東京地連書記長（合同ユニオン）は「争議を経験した組合は闘い続けることの大変さと支援のありがたさをよくわかっている。だから積極的に支えた。協会労組もこの経験を生かし、困っている仲間のために手を差し伸べてほしい」と支援を繋げる重要性を説いた。月岡岳労連元書記長（愛媛労組）は単組役員時代の争議経験を踏まえ「加盟単組からの協力、支援が本当に大切だったと実感する。会社と対峙することだけでなく、組合員に同じ方向に向いてもらうのにも相当な労力がかかる。大変な時に支えになったのが新聞労連の仲間だった」と振り返った。

「見て見ぬふりしたくない」

協会労組執行部が協会のハラスメントに声を上げたのは、当事者の名誉回復を果たすとともに過去の過ちを繰り返さないという思いがあったからだ。中島麻美子協会労組副書記長は17年に発覚した協会幹部による職員へのパワハラ事案を挙げ「ハラスメントを機に職場が大きく変わる経験をしたので、見て見ぬふりはしなくなかった」と述べた。「被害当事者は協会からの攻撃で心身を脅かされ職場にいられなくなり、当事者を支える組合役員にも過度の負荷がかかり、命に関わる深刻な問題と感じた。病で同期を亡くした経験から、二度と仲間を失いたくないという思いで役員を引き受けた」と語った。

協会幹部が都労委で二次加害を認めなかったことを踏まえ、労使対等の原則をどう協会側に浸透させるかが今後の課題として出された。月岡元書記長は「組合が妥協せず闘う姿勢を示すことで、使用者側も理不尽なことをしなくなる。当時単組で闘った時は思うような結果にはつながらなかったが、抑止力にはなった」と述べた。西村前委員長は「協会の労使対等を目指す闘いはこれからも続く。大変な時は抱え込まずに新聞労連の仲間たちを頼ってほしい」と激励した。

最後に、協会労組からハラスメントを受け退職を余儀なくされた被害当事者から自身が被害に遭った時に味方になってくれた組合の仲間と支援者に対し感謝を伝えるメッセージが紹介された。

津軽だけじゃない、南部の魅力

松木 宏憲さん（東北地連委員長＝デーリー東北労組）



⑨

皆さん「おばんです!」。今年度の東北地連本部はデーリー東北労組です。「デーリー東北ってどこ?」と思われる方も多いかと思い、今回は、本部のお膝元、青森県八戸市について紹介したいと思います。

「雪がものすごく多くて、夏はねぶた、津軽弁のなまりがすごい」。だいたい青森県に対して抱くイメージは西側（日本海側）の「津軽」そのもの。私たちが拠点を置く東側（太平洋側）の「南部」は、同じ県とは思えないほど気候も文化も、そして言葉も違います。そもそも「デーリー東北」は県紙ではありません。青森県の南部と、久慈市や二戸市といった岩手県北をエリアとする、珍しい新聞です。この地域は昔から県境を越えて広がる独自の文化圏を持っています。生粋の津軽生まれの筆者も、気づけば人生の半分以上を南部で過

ごし、今ではすっかり“バイリンガル”です。

「本州の北の果て」と侮るなかれ。八戸は交通網が交差する北東北の結節点。新幹線なら東京から2時間半、フェリーなら目覚めれば北海道です。ここは雪国のイメージとは裏腹に積雪は驚くほど少なく、冬は冷たい強風と晴天が続きます。

ねぶた・ねぶたに負けない熱気あふれる祭りも。夏には豪華絢爛な山車が街を練り歩く「八戸三社大祭」、底冷えのする冬には、凍てつく大地を摺（す）り、豊作を祈って春を呼ぶ郷土芸能「八戸えんぶり」が街を彩ります。

何といっても最大の魅力は食と海。全国から数万人が訪れる「館鼻岸壁朝市」や、新鮮な魚介類がひしめく「八食センター」。ダシの染み込んだB級グルメ「八戸せんべい汁」をすすれば芯まで温まります。夜は八戸屋台村「みろく横丁」で交流も。また、ウミネコが乱舞する蕪嶋神社や、一面に天然芝生が広がる種差海岸など、息をのむ景観も自慢です。



交流も楽しい「みろく横丁」

しかし、恵みの海は時として容赦なく牙をむきます。八戸周辺は地震が多く、東日本大震災をはじめ、幾度も津波にのみ込まれてきた歴史があります。平穏な日常の隣に常に災害リスクが潜んでいるからこそ、いざという時に住民の命を守る地域密着の報道が欠かせません。

皆さんが抱く青森県のイメージをいい意味で裏切る、このディープな南部・八戸の魅力をぜひ直接体感してみませんか？海と山の幸、そして個性あふれる人情が、皆さんを待っています。北東北へお越しの際は、ぜひお立ち寄りください。

4地連で定期大会 新体制決まる

沖縄、九州、四国、中国の4地連で定期大会が開かれ、次年度の活動方針と新体制が決まった。大会では1年間の活動を振り返るとともに地連の活動意義などが確認された。四国地連では争議を闘う全徳島新聞労組への連帯と支援継続を確認する特別決議が採択された。

沖縄地連 ファクトチェックの重要性確認

新委員長は吉田さん(琉球労組)

沖縄地連は27年度定期大会を8月29日、那覇市内で開き、新役員体制や予算案などを承認した。新委員長には吉田健一さん(琉球新報労組)が就任した。

地連では26年度(25年7月～26年7月)に、沖縄県マスコミ労協と共催した5月の「報道ティーチン」で「SNSと報道」をテーマにシンポジウム

を開き、沖縄県知事選で懸念される記者攻撃への対応や県内メディアが協力してファクトチェックする重要性を振り返った。大会は照屋剛志労連中執(沖縄タイムス労組)による団結ガンバロー三唱で閉会した。大会終了後、参加者はバーベキューで家族ぐるみの懇親も行った。

地連大会に先立ち、沖縄県マスコミ労協の定期大会も併せて開かれ、新議長に国吉聡志さん(沖縄タイムス労組)が就任した。同労協は、26年4月、



大会後、懇親を深める参加者ら

米空軍第18航空団が琉球新報の見出しが不正確だとして、新報社に対し一方的にアメリカフェストの記者会見を拒否した問題で、MICとともに「報道の自由の侵害に抗議する声明」を出す取り組みを展開した。

九州地連 地連役員負担の平準化要望

新委員長は小島さん(佐賀労組)

九州地連は8月27日、第71回定期大会を大分市・大分合同新聞社で開いた。委員長・小島発樹さん(佐賀)、副委員長・八坂秀青さん(大分)、書記長・佐藤武郎さん(長崎)を三役とする新年度の役員体制を承認したほか、25年度の活動を総括。団結・連帯を強め厳しい時代を乗り越える、とする26年度活動方針、予算案を可決した。

田中公平地連委員長(大分)は「今季は活発に活動できた。取り組みの振り返りと来季への体制を確定する大事な機会。未来へのバトンをつなぐ議論をしてほしい」とあいさつした。議案質疑では2030年度以降の地連役薦スキームについて、委員長・書記長を特定の単組が担っている現状を踏まえ、負担平準化を検討するよう要望が出た。

また、九州地連が担う新聞労連次期青女部長は、大分合同労組で選出可能な旨の報告がされた。

四国地連 全徳島労組への連帯再確認

新委員長は岡田さん(四国労組)

四国地連は8月29日、高松市内で2026年度定期大会を開き、新委員長に岡田卓也さん(四国)、新書記長に合田哲生さん(同)、新労連中執に海路佳孝(高知)さんをそれぞれ選出した。大会はオンライン併用で、6単組1支部から約20人が参加。一時金や春闘の交渉経過などを報告したほか、地連活動のあり方などを巡って議論を交わした。

徳島新聞分社化問題については、全徳島新聞労組への連帯と支援継続をあらためて誓い、徳島県労働委員会に公正な命令を求める特別決議を採択

した。

全徳島労組の山口和也委員長は大会で、不誠実団交事件で組合の完全勝利となる和解が成立したことを報告し、「地連のみなさんが物申してくれたり、審問に駆けつけてくれたり、いろいろ支援してくれたおかげだ」と謝意を述べた。一方、組合員昇進差別事件は依然として県労委で合議が続いているとして、地連の支援継続を要請した。これに対し岡田委員長は就任あいさつで「単組はもちろんだが、地連や労連の力も再認識した」と述べ、地連として引き続き後押ししていく意向を示した。

中国地連 組合資産運用の在り方議論

新委員長は赤江さん(中国労組)

中国地連は8月23日、2026年度定期総会を松江市で開き、委員長に赤江裕紀さん(中国労組)、書記長に與倉康広さん(同)、労連中執に大野郁実さん(山陰中央労組)をそれぞれ選出した。赤江委員長は「小さい地連だが、人数が少ないからこそ緊密にやりとりができる。お互いに勇気や力をもらったり、与えたりする関係であり続けたい」と意気込みを語った。

総会では、新聞労連の長野享志書記長が組合の資産運用についてオンラインで講演した。組合の

資産は「共有財産」だと説明した上で、運用には機関決定などの民主的な意思決定が不可欠で、仮に意思決定の手続きが不適切だった場合は法的責任が問われる可能性がある」と指摘。比較的安全とされている国債もリスクがゼロではないとして「大前提としてリスクは避けることを心掛けてほしい」と呼びかけた。

総会はオンライン併用で、中国と山陰中央の両単組、新聞労連本部、オブザーバー出席のみなど山口合同新聞労組の組合員ら計15人が参加。25年度の経済闘争の結果や職場課題などについて共有した。

熊本地震災害

九州地連がカンパ募る

九州地連は、7月28日に熊本県で発生した「令和8年熊本地震」について、被災単組・組合員支援のため支援カンパを募っている。

同地震では宇城市・氷川町で震度7を観測。38人の方が亡くなった他、家屋約1600棟が全壊、半壊・一部破損を含めると2万棟以上が被害を受けた。

鉄道も九州新幹線・熊本―新水俣の不通が続くなど、市民生活に大きな影響が出ている。

九州地連には被災地の熊本日日新聞労組が加盟。労連には未加盟だが、「新聞労働者は、災害や困難に直面した仲間を全国で支え合う『連帯』の精神を大切にしてきた」と支援を表明。労連加盟単組へ協力を呼びかけている。

受け付け期間は10月1日まで。送金先は 中央労働金庫本店営業部(支店番号281) 普) 0110150 口座名義) シンブンロウレン

青年女性部 全国代表者会議

活動方針議論、広く参加を

完全オンラインで実施

新聞労連青年女性部は9月18日、1年間の青女部活動を振り返る「第73回全国代表者会議」を開催します。招請対象は各単組の青女部役員や新旧の代表委員ら。2025年度の活動報告や26年度の活動方針提案を行うほか、各単組の活動内容や課題を共有し、今後の組合活動に生かします。今回から完全オンライン化し、より気軽に参加が可能です。ぜひ多くのお申し込みをお願いします。

▼日時：2026年9月18日午後3時～5時

▼開催方法：完全オンライン

▼参加申込：下記のQRコードから。

▼申込締切：9月16日

▼内容：青女部活動紹介(各単組)・新旧代表委員あいさつ・活動方針提案など



第58回JTC記者研修会

テーマはデジタル性暴力

記者以外の参加も歓迎

新聞労連新聞研究部は11月7日、第58回記者研修会を東京で開催します。

講師に、ウェブメディアTansaの辻麻梨子記者を迎え「デジタル性暴力の被害を止めるために(仮)」をテーマとしてお話いただきます。追加の講師も打診中です。若手、ベテラン問わず、記者職以外の方の参加も歓迎します。▽開催日時：11月7日午後2時～8日午後12時半
※招請状はもう少々お待ちください。

こくみん共済coop NEWS

「たすけあいの輪をむすぶ」
こくみん共済 coop は、次のステージへ

公式キャラクター
ビッドくん

こくみん共済<全労済>
株式会社 共済生活サービス株式会社
coop

たすけあいの輪をむすぶ

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。